Title	現代社会理論の始点：パーソンズ批判の再読を通して
Sub Title	Starting point of contemporary social theory : rereading the critique of Parsons' sociology
Author	関口, 俊之(Sekiguchi, Toshiyuki)
Publisher	慶應義塾大学大学院社会学研究科
Publication year	2007
Jtitle	慶應義塾大学大学院社会学研究科紀要：社会学心理学教育学：人間と社会の探究 (Studies in sociology, psychology and education : inquiries into humans and societies). No.65 (2007.) ,p.1- 13
JaLC DOI	
Abstract	What are the requirements of contemporary social theory ? After the demise of such leading theorists as Luhmann and Bourdieu, it is time we evaluated the achievements of social theory in the post-Parsons era. As is generally known, one of the challenges for current social thinkers is proposing an integrative explanation based on the conflict between Parsons' arguments and many critiques on them. Therefore, it is inevitable for us to review both of these if we seek to determine 'what they did'. Based on these assumptions, this paper attempts to survey the critiques on Parsons' arguments and to highlight their common awareness of Parsons' difficulties. If current thinkers aim to criticize Parsons in a different manner than earlier critics, it is obvious that they should clarify their attitude towards the above awareness. Developing a new theory that is suited to the times is a minimum requirement, and this paper attempts to define its theoretical origin.
Notes	論文
Genre	Departmental Bulletin Paper
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN0006957X-00000065-0001

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

現代社会理論の始点

—パーソンズ批判の再読を通して—

Starting Point of Contemporary Social Theory

—Rereading the Critique of Parsons' Sociology—

関 口 俊 之*
Toshiyuki Sekiguchi

What are the requirements of contemporary social theory? After the demise of such leading theorists as Luhmann and Bourdieu, it is time we evaluated the achievements of social theory in the post-Parsons era. As is generally known, one of the challenges for current social thinkers is proposing an integrative explanation based on the conflict between Parsons' arguments and many critiques on them. Therefore, it is inevitable for us to review both of these if we seek to determine 'what they did.' Based on these assumptions, this paper attempts to survey the critiques on Parsons' arguments and to highlight their common awareness of Parsons' difficulties. If current thinkers aim to criticize Parsons in a different manner than earlier critics, it is obvious that they should clarify their attitude towards the above awareness. Developing a new theory that is suited to the times is a minimum requirement, and this paper attempts to define its theoretical origin.

0. はじめに

理論社会学の課題とは、現在の位相において一体いかなる点に存するのであろうか。80年代以降、理論社会学の領域は、いわゆる「統合的な社会学理論」(西原 1997)によって主導が図られるに至ったが、そのうちの二人の巨人がすでに去った今、われわれは実際に彼らが何をなし何を課題として残したのかについて、正確に評価を下す時期にきているといえるだろう¹⁾。誤解を恐れずに述べれば、彼らの試みとは先行するタルコット・パーソンズの理論とそれに対する多くの批判とを精読した上で、その批判的発展もしくは両者の総合を目指したものと総括できる。言い換えれば、それは統合的な社会学理論が異なる二つの社会学的文脈の影響下にあることを意味するのであり、それゆえその評価にあたっては、パーソンズの理論とその批判との違いを認識した上で、両者からいかなる枠組が継承され、またいかなる点が退けられたのかを明確にする必要があることは自明であろう。そしてその際の二者関係が、

* 慶應義塾大学大学院社会学研究科社会学専攻博士課程 (理論社会学)

(一部の例外があるとはいえ)一方が一方の批判としていわば二次的に形成されている事実を踏まえれば、両者の違いは、当時の批判がパーソンズのいかなる点を問題として認識していたのかに着目することによって、もっとも効率的に把握できることは明らかである。

以上の理解に基づき本稿にて試みられるのは、統合的な社会学理論の登場以前に展開されたパーソンズ批判に検討を付すことにより、それらの批判が何を問題としていたのかについて、論点の絞り込みを行うことである。本稿にて言及される議論は、大半がパーソンズおよびその批判者に関するものであり、冒頭で掲げた問題意識に比して議論は多分に限定的である。しかしながらこれらの批判を一つの視軸の下に整理しその焦点を探るこの試みは、社会理論の説明能力を測る上で欠かすことのできない必須の作業であり、現在の理論が踏まえるべき条件の一端を明らかにするという意味において、一定の評価軸を提示しうるものだと考えている。

1. パーソンズ批判の形式

周知のとおりパーソンズに対しては、かつてその理論が「通常科学」とまで評されたにもかかわらず、あるいはだからこそ、多種多様な批判にさらされるに至ったが、そこでの批判の大多数はパーソンズの提出する社会の描像に対して根本的な部分で疑義を呈するものであり、またその際の論点も多岐にわたるのが実状である²⁾。主要なものを列挙するならば、まずパーソンズにおける静態的な社会観を問題として批判する系譜が挙げられよう。たとえばパーソンズの議論の中に見出される目的論的性格、すなわちその基本的姿勢の中に所与の社会制度を容認するような保守性を見るタイプの批判 (Davis 1959; Gouldner 1970=1978) や、あるいはラルフ・ダーレンドルフらに代表される、パーソンズが異なる利害の均衡として社会秩序を捉えていない点を問題視し、彼の主張が社会変動を説明する理論として成立していないことを指摘するタイプの批判 (Dahrendorf 1955, 1958, 1959b=1964; Lockwood 1956; Rex 1961) 等が、この系譜に該当するものと思われる³⁾。また、「ホモ・ソシオロジクス」(Dahrendorf 1959a=1973) といった概念に象徴されるような、パーソンズの論考の中で描かれる行為者像を、規範従属的かつ非人間的なものとして糾弾するタイプの批判も積極的に展開されたが、なかでもジークムント・フロイトを読み直すことによって機能主義的な内面化論を批判したデニス・ロングの業績 (Wrong 1961) は、後の社会化論への影響を見ればきわめて重要な試みであったといえよう⁴⁾。また、やや時代が下ることになるが、新機能主義の旗手たるジェフリー・アレクサンダーは、パーソンズの理論に見出される理念主義的偏向と規範的還元主義への傾斜を指摘している (Alexander 1983)。

このようにパーソンズへの批判はきわめて広範囲にわたるものであり、上記以外にも多くの論点が提出されていることは無論だが⁵⁾、それらの論点は必ずしも独立してはおらず互いに重複するものとなっている。したがってこのような多様な批判をいかに整理するかについては、各々の立場に基づき様々な試みがなされており、たとえば近年においては、パーソンズの論考やマルクス主義的論説に代表されるいわゆる「一般理論」全般の失速を、実証研究の蓄積によって導かれた、いわば現代の時代特性として指摘する秀逸な議論もなされている (佐藤俊樹 1998)。しかしながら本稿の目的は、理論の成立可能性をそのように遡及的に問うのではなく、過去のパーソンズ批判の蓄積からいくつかの論考を抜き出すことによって、その時点での問題認識をより理論内在的に検討することにある。暫定的に採用されるのは次の区分である。すなわち、第一にパーソンズの議論においてその論理形式の破綻を見る①「循環論」批判型、第二にパーソンズによる社会観を「静態的」なものとして批判する②「均衡」批判型、第三にパー

ソンス理論の中に個々の行為者の主体性の欠如を見る③「規範主義」批判型である。なお③に関しては、そのカテゴリーが便宜的なものである点、前もって付言しておく。この三つの区分は、先に言及したアレクサンダーによる指摘、アルヴィン・グールドナーやダーレンドルフによる静態性に関する批判、そしてロングらの批判とそれぞれ形式的な同型性を帯びるものであり、その意味においてパーソンズに対する各批判の系譜を表象するものではあるが、一方上記の区分に従いつつ本稿にて取り上げられる論考は、いわゆるパーソンズ批判を再考する上で興味深い議論を展開していると思われる。

2. 「循環論」批判

具体的な説明に入ろう。本稿の区分するところの①の形式の批判は、特に「秩序問題」をめぐる議論の中にその典型を見出すことが可能である。周知のとおり、パーソンズにおける主要な関心、特に『社会的行為の構造』(Parsons 1968, 以下『SSA』)におけるそれは、単位行為の分析とその集計の問題、すなわち秩序問題に存しており、ここでの彼の主張は一貫して功利主義思想への批判的検討から生じている。本来、パーソンズの目的とは、功利主義的な単位行為の集積が、いかにして社会秩序を成立せしめるのかについて、ホッブスのモデルとは異なる形において説明を目指すものであった。この試みに際し彼が採った方策とは、第一に合理性規範を「合理=外的(non-rational)」諸規範へと拡張したこと、第二に目的要素に関し「究極目的」という新たな概念の補足をしたことであるが、この二点のみでは問題の解決に至らず、結果「共有価値」概念の採用が図られたことはよく知られた事実であろう。たとえば左古輝人は、「合理=外的規範」単独の議論では、他に等しく採用可能であるはずの諸規範の中からなぜある特定の規範が正当性を得るのか説明できないこと、また「究極目的」単独の議論では、複数の目的の合成の際にいずれの目的が優先されるか説明できないことを指摘し、これらの困難の回避のために個々の規範と目的の一致点をあらかじめ確保すること、すなわち「価値共有テーゼ」の導入がなされたと説明している(左古 1998: 66-75)。そして、左古を含めた多くの批判者によりもっとも問題視されるのは、皮肉にも困難回避のために採用されたこの論法それ自体である。この解決策には価値統合というある種の秩序をもって社会秩序を説明するという致命的なアポリアが存在するのである。

最小限の秩序を保つために必要な程度にまでは、価値体系が共有されてなければならない。共通した価値体系がなくてはならないのである(Parsons 1968: 392)。

パーソンズの思考においては、行為枠組に先行して「価値」が導入されることにより、初めて単位行為の集積が「万人の万人に対する闘争」ではなく社会秩序を導くこととなる。そしてこの種の論理が決定的な問題をはらむことは自明であろう。このパーソンズの解決案に関して左古は「秩序問題を招来する初期条件が、完璧な価値統合による社会秩序によって、不完全な価値統合の状態として説明されてしまっている」(左古 1998: 76)と述べるが、集積前の行為それ自体の中にある種の秩序性を見るパーソンズの論理が、問題の消去以外の何もものでもないことは改めて指摘するまでもない。共有価値という概念は、行為者相互間において利害が異なるという、秩序問題におけるそもそもの初期条件の否定につながるものであり、秩序の成立理由を秩序に求める彼のこの解は、最初から秩序が達成されているがゆえに「巨大なトートロジー」として批判されるに至るわけである。そして共有価値に依拠することでもたらされるこの問題は、中期以降のパーソンズの業績においても同様に見出される。中期の代表作である『社

会体系論』(Parsons 1951=1974)において試みられたのは、個々の相互行為というある意味できわめてミクロ的な契機を、「役割期待」という概念を導入することによりマクロ的な構造へと結びつけ、社会秩序が均衡的に営まれる条件をより詳細に記述することであった。しかしながら、ここで用いられる役割という概念もまた、ある種の価値の共有を前提とする点において同種の問題に囚われるのであり、依然として共有価値という隘路から逃れることのない循環論のままなのである。

3. 「均衡」批判

続いて②の形式に関してであるが、これはパーソンズに対する反応としては比較的早い段階に提出された、いわばステレオタイプのものといえる。この種の批判の形式は、富永健一(1958)らによって紹介されて以降、わが国においても主要な論点として認識されており、近年に至ってなお、いわゆるパーソンズ批判の主流の一部をなしている。そして80年代中盤以降、パーソンズ失速の分水嶺として記憶されることとなる橋爪大三郎らの主張(橋爪ほか1984)をめぐる経緯に関して、パーソンズの理論における均衡の重視と、社会変動を考慮することのないその姿勢に対して向けられた疑義が、受容過程の特異性ゆえに特にわが国において顕著に現れた事例として理解することが可能であろう。

わが国におけるパーソンズ受容に関しては、学説そのものの紹介と、ダーレンドルフらに代表される初期の批判の輸入が、ほぼ同時期だった(富永1958)ことを理由として、当初より社会変動をいかに取り扱うかが重要な論点として浮上せざるをえなかった。しかしながら、そのような状況の中「機能要件による社会構造の制御」仮説の提出に代表される富永・吉田民人・小室直樹らの努力が、かえってわが国における構造-機能分析研究に独自の発展をもたらした点は注目に値する事実といえよう。一般に構造-機能分析には、相互連関分析と要件分析という二つの理論展開を想定しうが、AGIL図式の広範な適用に象徴されるパーソンズの晩年の理論展開が、そのうちの相互連関分析の方向を目指したものであるのに対し、わが国における上記三者の論考は、オルタナティブとしての要件分析の試みとして評価できる(友枝2001:107-8)⁶⁾。それは社会変動の取り扱いをめぐる批判が、パーソンズに対するきわめて強力な批判であることを認識した上での、いわば対抗策として提出された理論展開の一つの可能性であり、別言するならばパーソンズ理論の動学化の試みであった。しかしながら、橋爪らによれば、この三者によって彫琢された新しい理論でさえも、社会変動の説明形式とはなり得ていないと断言される(橋爪ほか1984:9-15)。その理由は大きく以下の二点、すなわち複数機能要件問題と構造変動仮説をめぐる諸問題である。紙幅の都合上ここでの詳述は避けるが、たとえば前者においては、ケネス・アローによる「一般不可能性定理」(Arrow 1963=1977)を参照しつつ、社会構造(および社会状態)を評価するために、複数の機能要件から1個の総合機能要件を合成することの困難さが指摘され⁷⁾、また後者においては、機能主義が科学理論たるためには「機能要件の充足/不充足に応じて生じる構造変動の法則性を予測すること」が必要条件であることが明示された上で、構造-機能理論単独では、社会構造の変動の法則性を導出できないことが指摘される。そして以上の二点をもって、構造-機能分析がいわゆる一般理論としては成就する見込みのない試みであり、今後は、特定の構造を所与とした、一種の特殊理論としての存続がはかられるべきであると最終的に主張されるわけである。

さて、上記の橋爪らの論考は、パーソンズ(およびわが国におけるその後継者たち)の理論の適用範囲をめぐる、ある意味では科学観の問題として評価されるべき対象であり、秩序問題の検討等から導かれる前述の批判と同列に論ずるべきではないのかもしれない。しかしながらここで着目すべきは、橋爪

らによって否定された新しい構造-機能分析とはそもそもいかなるものだったのかについてである。構造-機能分析の動学化を目指したわが国の先駆者たちにとって、パーソンズの理論においてもっとも問題視されたのは以下の点であった。すなわち、社会変動の記述にあたり「半生の心血をそそいだ構造機能分析を一擲して、死せるスペンサー的思考法を復活させ」（小室 1969a: 138）たことである。ここで懸念されたのは、社会変動の動学分析に際しての進化論的アプローチの採用であり、趨勢記述枠組ではなく変数間の動学的相互連関の分析を目指す彼らにとっては決して受け入れることのできない問題とされた。そしてかかる進化論的記述に代わって採用されたのが、上述の「機能要件による社会構造の制御」仮説であるわけだが、この種の主張、とりわけ橋爪らにおいて主たる批判対象とされる小室の主張を検討する際、本稿の論旨に照らして興味を喚起されるのは次の点であろう。すなわち社会体系と「パースナリティ体系」との機能連関にあたり、集計のための媒介が「役割」に設定されていること（小室 1969b: 18-9）。橋爪らによって検討の対象とされたのは「二つ以上の社会体系間の連関過程のメカニズム」（小室 1969b: 20）であり、検討の結果として機能要件の合成が数理的に不可能であることの指摘がなされたが、その批判対象である連関過程の要諦は、共有価値の発現たる「役割」概念に位置している。このような論理構造は小室らの議論が影響力を失うに至った直接的な要因を構成するものではないが、彼らの議論を現時点から振り返った際に止目すべき論点を含む点、ここでは留意しておくこととしよう。

4. 「規範主義」批判

③「規範主義」批判型への検討に移ろう。ここまで見てきたように、①と②の形式の批判がパーソンズ（あるいはその後継者）における理論構成上の不備を突く、ある意味で内在的な批判なのに対し、この③の形式の批判は、いわばパーソンズの射程の枠外からもたらされた問いとなっている。

主に 60 年代以降、パーソンズの議論を「規範重視」と評価した上で、その非人間主義的傾向を批判する主張が多数見出されることとなった。先に言及したダーレンドルフやロングらの議論もこの種の主張の一部とみなすことが可能であるが、本稿の論旨においてもっとも注目に値するのは、その中でも鳥瞰図ならぬ「虫瞰図」（西原 1998: 21）の目線をもって個々の人間の解釈過程や主観的意味世界の分析を行う諸派の登場だと思われる。この種の批判の特徴を端的に示すのであれば、たとえば「判断力喪失者 (judgmental dope)」（Garfinkel 1964=1989）との用語に示されるように、パーソンズの議論に行為者の持つ創造的・能動的側面への無視を見る姿勢を指摘できよう。パーソンズの社会学に見られる人間観/人間像へのこのような拒否感は、翻って社会に対し主体的に関与する行為者像の重視を導くこととなり、ピーター・バーガーとトーマス・ルックマンによる現実構成論や、ハロルド・ガーフィンケルによるエスノメソドロジー、あるいは客我に対する主我の優位性を説くシンボリック相互作用論、アーヴィン・ゴッフマンの共現前の社会学、そしてラベリング理論等に代表される幾多の試みを生み出すこととなった。わが国において後に「意味学派」（吉田 1978）とも名づけられることとなるこれら一群の諸派に関しては、厳密にはそこに共通の理論枠組を見出すことが困難であり、その定義と範囲をめぐって議論の余地が残るのも事実であろう。しかしながらこれらの議論の中に、パーソンズへの対抗的パラダイムの試みという点で共通の姿勢を見出すこともまた可能であり、特に以下の二点において共通項の析出が可能だと本稿では考えている。すなわち第一に、アルフレッド・シュッツによる「現象学的社会学」をシンボリックな存在として掲げる点。これは、たとえシュッツその人自身がパーソンズの代替バ

ラダグの提出を第一義的に目指したわけではなかったとしても、結果としてアンチ・パーソンズの旗頭として利用された点是否めない判断するがゆえである(那須 2003: 152)。第二に、社会を観察者の視点から捉えることを忌避し、日常生活を営む人々の主観的・主体的側面を重視する点。前述したように、彼らの議論はパーソンズにおける規範従属的な行為者像への違和感によって少なくとも理論動機の一部が構成されており、それゆえ行為者の視線という観点に特段の価値を置く。そして、このような議論の傾向が、当時パーソンズの強い影響下にあったアメリカにおいて逆説的に注目を集めることとなり、いわゆるパーソンズ的な「マクロ社会学」に対し、シュッツおよび彼を祖と仰ぐ諸派全般を「ミクロ社会学」と総称するゆえんとなった(西原 1997: 112-4, 1998: 22-3)。またミクロ社会学の有するこのようなマクロ社会学への対蹠性が、パーソンズ批判におけるきわめて有効な参照枠組としての評価を導くこととなり、結果 60 年代から 70 年代(場合によっては 80 年代)を通し、他の批判に比して大きな影響力を保持するに至るのである。

5. 第一の補助線—要素還元主義

さて、以上の共通項をもって区分されるミクロ社会学と呼ばれる一領域において、その知見から導出されるパーソンズ批判の意義を、「規範主義」批判なる言葉に収めることは果たして妥当であろうか。上述のように、一般的にはその日常性への着目や主体性の強調という説明をもってこれらの議論の概括がなされるが、その主体性なる言葉が甘美な郷愁を誘うものであるがゆえに、理論的射程を検討することもなく、ともすればイデオロギー的な欲求の下に言及される事例も散見される。そのような中、浜日出夫(1991)による論考はミクロ社会学の意義を正確に評価する上できわめて重要な指摘を行うものだといえよう。よって以下では、浜による考察を補助線としつつ、ミクロ社会学、中でもそのルーツである(とされる)現象学的社会学におけるパーソンズ批判の真の射程を捉え直すこととしよう。

パーソンズのもっとも厳格な後継者と目されるアレクサンダーによれば、秩序問題に対する既存の取り組みは、基本的に「個人主義的アプローチ」と「集合主義的アプローチ」の二つに区分が可能であるという。この個人的/集合的という区分は、上記のミクロ社会学(的)/マクロ社会学(的)という分類とほぼ重複すると思われる定義だが、彼によれば、個人主義的アプローチが行為のパターンを「相対的に独立した諸個人間の継続的な交渉の産物」とみなすのに対し、集合主義的アプローチはそれを「先行する構造あるいはパターンが諸個人に課される結果」(Alexander 1985: 26)とみなす点において両者は明確な対照をなしている。ここで注目に値するのは、アレクサンダーにおいて両アプローチの価値が、その説明能力の点で同等には扱われていない点であろう。彼によれば個人主義は「集合主義的な契機を残余という形でしか導入できない」がゆえに、集合主義に比して「不確定」なものとなることが避けられず「理論的にも経験的にも不満足」なものとなる(Alexander 1985: 38)。つまり彼にとっての個人主義とは、集合主義的な契機を考慮することなく、社会を単なる相互行為の連鎖あるいは集積として把握するその姿勢にまさに問題を抱えるのである。そして、われわれが着目する現象学的社会学も、この彼の議論の中においては個人主義的理論の一つの変種としてみなされており、それゆえ集合主義的な議論との比較において理論の実効性に疑問符が付されている。アレクサンダーにおける社会とは、個人主義的理論家が想定するような行為の集積のみによって把握される世界ではなく、諸個人の行為に還元不能な「創発特性」の付加を見ることによって初めて認識可能となるものであり、その点において行為のパターンを行為者による相互行為に還元可能とする個人主義的アプローチは、彼にとっては説明能力に劣

るものと評価されるに至ったわけである⁸⁾。

たしかに上でなされたような批判は一定の説得力を備えるものであり、事実としてマイクロ社会学に対する主要な批判の一翼を担っている。しかしながらこの問題を考えるにあたっては、社会現象を行為の集積の結果として捉えるという見地が、必ずしも上述の個人主義的な理論形式のみに見出される特徴ではないという事実に留意する必要がある。ある現象ないし全体を把握する際に、その現象を構成する要素の特性を出発点に説明を試みるという手法は、実証主義を使命とする近代科学においては「要素還元主義 (reductionism)」と呼ばれる一般的な手法の一つであり (友枝 2001: 104)、その点においてアレクサンダーに区分されるところの個人主義的理論一般は、社会学における要素還元主義の忠実な適用をなしている。そしてここでもっとも注目せねばならないのは、その個人主義的理論を批判するパーソンズ (およびアレクサンダー) の議論に関しても、行為を社会の構成要素の最小単位として措定している点において、同様に要素還元主義的だという事実である (たとえば Parsons 1968: 77)。先の議論を振り返るまでもなく、たとえばパーソンズにおける『SSA』の焦点とは、単位行為の分析とその集計の問題にあった。そして、その議論の中に要素還元主義との同型性を見るのは容易であろう。つまりマクロ社会学の象徴とされるパーソンズにおいても、社会的現象は基本的に行為の集積の結果として把握されるのであり、個人主義的/集合主義的という区分にもかかわらず、両アプローチはこの点において、(プラス α としての) 創発特性の有無に違いがあるとはいえず) 平等に要素還元主義的なのである。

さて、以上のような要素還元主義的な論理形式に関しては、その成立不可能性について比較的多くの議論が展開されている。盛山和夫によれば、いわゆる「方法論的個人主義」とは、社会的な諸現象のすべてを個々人の行為の組み合わせによって表現できるという主張を意味するが (盛山 1995: 197)、その含意は本稿の主張するところの「社会の構成を行為の集積に見るアプローチ」とほぼ重なり合うものだと推定されよう。盛山によれば、社会現象の構成要素たる「行為」とは、たとえば原子や分子が物理学上の分析単位として比較的安定した性質を備えるのとは対照的に、その意味と目的が「問いの地平」に左右される不安定さにおいて、すでに分析上の単位としては使用に堪えないものであり、実際には社会的な意味による解釈を通してのみ同定可能な概念だとされる。つまり行為が理念的実在という理論的構成に依存することを見逃している点において、方法論的個人主義は不可避免的に問題を抱えるのである (盛山 1995: 199-214)⁹⁾。そして彼の説明が正しいとすれば、ここまで検討の俎上にあつた二つのアプローチに、そのまま上述の批判が妥当することは自明であろう。両者の試みはともに成就することのない企てとして評価されることとなる。しかしながら以上の考察を経てなお、議論の前提をなすはずの問いが放置されている。すなわち、そもそも現象学的社会学を個人主義的理論の一派として分類することははたして妥当なのか。

6. 第二の補助線—二重の誤読

先に述べたとおり、ここまで述べてきたような論点については、実は浜によって綿密な検討がすでになされている¹⁰⁾。彼によれば、マクロな現象をマイクロな現象の「集計態 (aggregates)」とみなす「集計モデル」 (浜 1991: 154) は、社会学においてはパーソンズによって初めて明確に定式化された論法であり、その立脚点をいずれに置くかにかかわらず、マイクロ-マクロという対立軸を採用する多くの論者において見出される。そして、たとえばアレクサンダーに代表されるようなマクロ的立場からの批判は、現象学的社会学に集計モデルを適用することによって生じた必然的な帰結だとされるのである。いわゆる

「社会的世界」についてシュッツは、「直接世界 (Umwelt)」と「同時世界 (Mitwelt)」という独自の概念を用いてその構造分析を行っているが (Schütz 1960: 193-299)¹¹⁾、この二つの概念はそれぞれ「空間的・時間的直接的性」と「間接性」によって特徴づけられるものであり、具体的には直接世界が直接的な他者知覚に依拠するのに対し、同時世界は、直接的な知覚ではなく、獲得された経験ストックの類型的適用によって成立するという点に特徴を有している。従来この両概念に関しては、たとえば直接世界を中心に、その遠景としての「彼方 (jenseits)」に同時世界の配置を見る、いわば「同心円モデル」とでも呼べる方法の適用をもって理解が進められてきたが (浜 1991: 143)、浜によればこのモデルの採用は以下の二つの点において問題を抱えている。すなわち、第一にそれが直接的に把握されるのか、あるいは類型として間接的に把握されるのかという本来他者知覚の方法に基づくはずの両概念の種別を、単なる物理空間における遠近関係へと矮小化する点。第二に、両概念は相互補完的であるにもかかわらず、直接世界による同時世界の基礎づけという一面のみが顕在化する点である。この二点は、ともにシュッツ理解に関して大きな問題を招き得る可能性を持つが、本稿においてより示唆的なのは第一の問題であろう¹²⁾。上述のように同心円モデルは、シュッツの議論において思念上の志向対象として想定されているはずの他者を、現実空間に実在する他者そのものとして読み違える可能性を持っている。そしてこの誤読は、直接世界の彼方たる同時世界に、その住人としての無数の物理的他者を想定し、その彼らの行為の集積によって社会的世界の成立を見る点において、実は先の集計モデルに対してきわめて親和的なものである (浜 1991: 155-7)。そもそもアレクサンダーらに代表されるマクロ立場からの批判とは、シュッツの議論を個人主義的アプローチの一種として種別することに端を発するものであった。この際に前提される個人主義的アプローチとは、ここまでの検討によって明らかのように集計モデルの一類型として分類可能なものであるが、少なくともシュッツによる社会的世界の分析を検討する限り、そこに集計モデルの根拠になりうる物理的他者の姿を捉えることはできない。すなわち現象学的社会学を個人主義的アプローチに含める分類は、同心円モデルの適用という第一の誤読から生じた、いわば二次的な誤読として推定されるのであり、その意味においてマクロ的立場からの批判は、二重の誤読によってもたらされている。彼らの批判とは、(自覚的にせよ無自覚的にせよ) 自らが依拠する集計モデルの延長線上に現象学的社会学を見た結果であり、現象学的社会学が集計モデルに還元されない以上、批判は不当なものだと言わざるをえない。そこで想定される批判対象は、現実には存在することのない虚像なのである。

7. 「分析水準」批判

さて、ここまで浜に寄り添いつつ進められてきたこの二重の誤読への検討は、現象学的社会学によるパーソンズ批判の焦点を逆照射的に明らかにすることとなる。先に触れたように、マクロ社会学からの批判とは、本来、生きられた時間と空間における現象である社会的世界を、物理的な時空間として誤読し、志向対象としての他者ではなく現実空間に存在する他者そのものを想定することによってもたらされたものである。そしてそこで想定される誤読された社会的世界とは、すなわち物理的な時空間を意味するがゆえに、行為者によって経験される世界ではなく (たとえば科学者等によって) 観察される対象としての世界が意味されることとなる。言い換えるならば、同心円モデルの採用は、行為者の次元と観察者の次元という分析水準の混乱を促すのである。ここに至りわれわれは、見覚えのある論点を思い出すことだろう。すなわち『シュッツ＝パーソンズ往復書簡』(Sprondel hrsg. 1977=1980, 以下『往復書簡』) の主要な争点の一つであり、シュッツがその生涯において常に関心を向け続けた「日常生活の論

理」と「科学の論理」との区分の問題である。シュッツによれば、人々は「外的世界の諸事物がわれわれにとって同一であり、また基本的に同一の意味を持つ」(Schütz und Luckmann 1979: 27) ことを自明視しているが、それはあくまでも日常生活の「自然的態度 (natürlichen Einstellung)」の中においてのこととされており、社会的事実に対して行為者の水準で行われる一次的構成と、科学者の水準に属する二次的構成の間には明白な区分が導入されている。シュッツにとってのパーソンズの問題とは、そのような一次的構成としての「行為者の心のなかの主観的諸事象を、観察者だけに接近できるその事象の解釈図式ととり違え」(Sprandel hrsg. 1977=1980: 110) する点であり、科学的な概念枠組を駆使して社会を解釈すること——これこそが社会学の営みであろう——を、社会的事実に対する二次的な構成として認めない点なのである。以上の議論を省みたと、アレクサンダーらによる現象学的社会学を仮想敵とする議論と『往復書簡』との共軌性は明らかであろう。二重の誤読に例示されるように、アレクサンダーらの議論が(あたかも自然科学の手法がごとく) 事実に対して直接の接近を試みるのに対し、現象学的社会学は行為者による一次的構成を分析対象とする点において、両者のベクトルの違いは明確である。そしてアレクサンダーによる批判は、パーソンズとシュッツの邂逅から40年あまりを経て、なお両者の断絶が解消されていないことの証左でもある。

もちろんここで示された両者の断絶は、行為理論におけるいわばアプローチの違いであり、それ自体をもってパーソンズ=アレクサンダーの試みが問題視されるわけではない¹³⁾。しかしながら問題は、先に論じたような価値の共有に基づくパーソンズの論理と、ここまでの議論との結節点に、看過できない方法論的齟齬が見出されることにある。先に示されたように、価値共有テーゼとは複数の行為者間において一定の価値が共有されている状態を想定するものであった。それは「私」にとっての価値が他の誰かにとっても同一のものとして了解されていることを含意するが、着目すべきはこの了解が人々の主観的な観念世界の場以外では生じえないという点である¹⁴⁾。つまり先の言い方を踏襲するならば、価値の共有は(実際にそれが達成されているか否かに関係なく) 行為者の一次的な構成として存在している。一方、パーソンズにおいて価値が共有される対象とされるのは、(彼らが一次的構成ではなく事実性レベルの問いを志す以上) 現実空間に実在する物理的他者であろう。つまりパーソンズの議論は、本来行為者の観念のうちに見出される価値の共有という了解を、物理世界における事実として扱うことによって成立しているのである。そしてここで犯されたある種の誤謬は、役割概念の採用によってマクロ的な構造への接続が試みられた中期以降のパーソンズの業績においても同様に見出すことが可能である。パーソンズの主張とは、少なくともそれが共有価値という問題に関わる限りにおいて、一次的な構成であるところの価値の共有という了解を、現実世界に生起する実際的な事態として錯視した上でなされるものであり、その意味において彼の膨大な努力の成就には懐疑的にならざるをえないのである。

8. 包括的批判としてのミクロ社会学の視座

以上がパーソンズ批判に対する概観である。すでに見たように本稿における三つの批判の形式は、批判対象も、またその際に用いられる論理機制も異なるものであるが、一方で個々に取り上げられる論点は一定の符合を見せている。いまや自明であるが、そもそも①と②の批判はそれぞれパーソンズの議論自体が属するマクロ社会学内部からの疑義を主要な動力とするものであり、一方③の批判はカウンター・パワーとしてのミクロ社会学からの批判である点において、前者と後者をそれぞれマクロ社会学側/ミクロ社会学側からの批判として解することも可能であろう。しかしながら上記のようにその内実

を検討した場合、この区分があくまでも表層的なものに過ぎないことは明らかである。

たとえば①「循環論」批判型は、直接的には論理の循環を問題視するものであるが、その要諦は問題の解決に際して行為者間に共通の価値体系を要請することへの疑義にある。また②「均衡」批判型で行われたのは、機能要件の合成が数理的に不可能であることの証明であり、同時に社会構造の変動の法則性を導出できないことの指摘であるが、このうちの前者に関しては、ここまでの考察を踏まえればそれがパーソンズにおける究極目的の困難に関わる議論の再現であることは自明であろう。そこでなされたのは、パーソンズにおいては価値共有テーゼの採用によって回避された目的の合成という困難を、機能要件の合成という形で小室の中に再発見することであり、橋爪らの功績は厚生経済学の成果を引用することでそれを数学的に明示した点に見出される。そして前述の小室における役割概念の位置づけを見るならば、行為者相互間における価値の共有という事態が、パーソンズと同様に問題回避における論理構成上の枢要をなすことは明らかである¹⁵⁾。③「規範主義」批判型は、行為者における主観を準拠点としつつ社会の解明を試みる、いわばもう一つの社会学の提示であるが、『往復書簡』とその周辺の問題群を概観した今、それが価値の共有という主題を事実性レベルの問いとして扱うことの難しさを明らかにするものであることは理解できよう。この困難を検討する際に浜によって用いられたのは、現象学的社会学の試みが、マクロな現象をミクロな現象の集計態として見なすような方途とは、まったく異なる論理の上に展開されている事実である。そしてこのような区分作業を通じて、われわれが着目せねばならないのは、この③の形式が、①と②の両者において残される共有価値の問題を、行為者上の一次的構成として主題的に射程に収めるポテンシャルを有する点である。さらに補足すれば、4節の冒頭で言及したようなミクロ社会学の論者が行う行為者における創造的・能動的側面の強調は、価値の共有を一次的構成として把握するがために導かれる、社会による被拘束性の回避によっても支持されるのであり、またそれゆえにこの種の形式には変動態としての社会記述の可能性が残されるのである。

9. 続く世代への接続として

多くの論者が指摘するように(たとえば西原 1997, 1998; 浜 2004)、60年代から70年代にかけてのパーソンズ批判の噴出、およびそれに続くミクロ社会学への着目に、少なからず当時の時代的要請という側面が見出されるのは事実であろう。しかしながら、本稿におけるここまでの議論を省みたとき、当時のミクロ社会学、特に現象学的社会学への着目に、純粹に理論的な理由が見出されることもまた確かと思われる。それは、現象学的社会学に基づき展開されるパーソンズ批判が、マクロ社会学内部からの批判が扱うような、社会把握に際しての分析単位の集計の問題、より基底的には共有価値という問題を包括し、また主観的側面の強調という手法をもって、行為者による積極的な社会介入の記述、およびその結果としての静態的な社会像の回避を可能とすることである。もちろん本稿の①と②各々において中心的に取り上げられた左古および橋爪らの考察は、ミクロ社会学への着目の後に生じたものであり、その意味において本稿でたどられた理路は実際の時系列的な事実と反している。しかしながらそこで両者の提起する論点は、1節で述べたように先行する批判においても(洗練された形ではないにせよ)すでに類似の形式が見出されるのであり、ミクロ社会学的な問いを経由したことによる痕跡は、むしろ問うた後に向かう彼らの方途の中に隠されるのである¹⁶⁾。以上を踏まえたとき、ミクロ社会学的なパーソンズ批判が他の批判に比して影響力を有した要因を、それが明確に認識されていたかはともかくとして、複数の論点を包括しうるその理論的能力に見ることが可能となるであろう。時代的要請と理論的ポテン

シャルの両者が相まうことにより、当時のマイクロ社会学への着目が形成されていたことに、われわれは留意する必要があるのである。

周知のとおり、現象学的社会学に代表されるマイクロ社会学の試みに対しては、その方法論をめぐって後に多くの批判が寄せられることとなり、エスノメソドロジー等の一部の例外を除き、その影響力を次第に減少させるに至っている。このようなマイクロ社会学の「切り詰め」には多くの異論があるとはいえ、仮に「統合的な社会学理論」がパーソンズおよび彼らに先行するパーソンズ批判の両者の超克を目指すのだとすれば、本稿にて論じたような、社会把握に際しての分析単位、共有価値、社会変動という問題、またそれらすべてに関わるであろう行為者における一次的構成といった諸問題を、いかに攻略し、新たな説明形式を提供するかが立論における一つの始点となるであろう。そしてこのような問題を考えるにあたっては、後に社会学との積極的な対話がなされることとなる言語哲学からの影響等への検討が欠かせないこともまた自明である。しかしながらすでに紙幅は尽きた。残る作業は稿を改めて取り組むこととしよう¹⁷⁾。

注

- 1) 西原和久は80年代以降の理論社会学をリードした「統合的な社会学理論」家として、ニクラス・ルーマン、ユルゲン・ハーバーマス、ピエール・ブルデュー、アンソニー・ギデンズの4人の名を挙げるが(西原1997:115)、すでに1998年にルーマンが、2002年にブルデューが死去しているのは周知のとおりである。
- 2) 本稿は「統合的な社会学理論」の登場以前のパーソンズ批判を主たる言及対象とするが、その批判的傾向はパーソンズの再評価を志した「新機能主義」の登場や、また近年のいわゆる「パーソンズ・ルネッサンス」の展開以降も本質的には変化なく、現在においてなおある種のバイアスの下に置かれているといえよう。
- 3) 紙幅の都合上ここでの詳述は避けるが、パーソンズの議論を「均衡論」とする批判は、当時のマルクス主義的立場からも展開されていた事実を指摘しておきたい(西村1969)。
- 4) ロングによる影響は特に教育・家族社会学の領域で顕著と思われる(渡辺1992)。
- 5) 代表的にはロバート・マートンの批判(Merton 1957=1961)。しかしながら、これは構造機能分析に依拠した上での適用範囲をめぐる角逐であり、理論的部分的否定にとどまる点においてパーソンズ批判においてはむしろ少数派であろう。
- 6) この整理はややナイーヴなものといえるかもしれない。小室(1969b)によれば、機能分析とは相互連関分析であると同時に要件分析であることを特徴とするものであり、その意味においてどちらか一方のみの分析ということはあるまい。しかしながら晩年のパーソンズがシステム間の相互連関の記述に注力し、要件分析への関心が前者に比して弱かったのは事実だと思われる。また機能要件の充足/不充足を評価点に社会変動の記述を試みるわが国の三者の試みに、要件分析のエッセンスがより強く見出されるのもまた事実であろう。
- 7) この説明は、正確には複数の機能要件を仮設する三つのモデルのうち、「機能要件合成モデル」に関するものである。ただし、各社会システムがそれぞれ固有の機能要件を持つと考える「複システムモデル」についても、「基本的には複数機能要件モデルに還元できる」(橋爪ほか1984:12)としている。また残る一つである「構造分化モデル」については、ゲーム理論における「囚人のディレンマ」を例示することで反例となしている。
- 8) 個人主義的アプローチ(とされる)各論が備える理論的実効性については、マクロ的立場をとる論者から多くの厳しい評価が下されている。たとえばパーソンズは「バーガーのような人たちは、私が『マクロ社会学』と呼ぶものに入るべき場所をもっていないように思われる」(パーソンズ/富永1979:20)と述べている。
- 9) ここでの議論は、経済学における効用の可測性に関わる問題とある程度パラレルに把握することが可能であろう。その意味において、新厚生経済学における「無差別曲線」的手法(たとえばHicks 1939=1951)の導入を主張した小室の着想が慧眼であったことは間違いない(小室1967)。しかしながら問題は、この種の議論が可測性の問題を回避する一方、効用の比較・集計の問題を完全には回避できない点に見出されるのであり(Robbins 1932=1957)、事実近年の経済理論においては効用に代わる新たな概念の可能性も探られている(たとえばSen 1992=1999)。
- 10) 特にここまでのアレクサンダーへの言及は浜(1991)に大きく依拠している。ただし本稿で主張される「要素

還元主義」的手法の困難については、浜による上記論考内にて明示的な指摘はされていない。

- 11) 正確には「先時世界 (Vorwelt)」、「後時世界 (Folgewelt)」を含めた四つの概念によって分析される。ただし分析の中心を占めるのはあくまでも「直接世界」と「同時世界」である。
- 12) 浜が指摘する第二の問題とは、同時世界が直接世界における経験を根拠とする一方で、その直接世界での経験は、同時世界における諸類型を解釈図式として動員することで成立する点が見過されることである (浜 1991: 147-8)。
- 13) 詳述は避けるが、たとえば浜はパーソンズとシュッツの対立を「システム」と「生活世界」という二つの社会像の対立として把握している。ここでの「システム」とは科学者の観点に基づく社会的全体像であり、一方で「生活世界」とは前科学的な水準で経験される意味的な全体像である。浜によれば、両者はそれぞれ実証的な方向と反省的な方向で企てられた 2 種類の社会学であり、いずれか一方を他方に解消することはできない (浜 1989: 55-6)。
- 14) 多くの論者によって指摘されるが、たとえば野矢茂樹 (1995)、橋爪 (2000) 等を参照。
- 15) この先験的な価値の共有という想定は、厳密には一般不可能性定理の枠外からの解決であろう。ただし「定義域の非限定性」という第 I 公理を緩和することによって、アローのパラドックスを解消する試みは、経済学の領域においても見出される手法である (Sen 1966, 1970=2000)。
- 16) <努力しないこともできる行為者>像を提示しているという点において、左古は『SSA』時点でのパーソンズに可能性を見出すが (左古 1998: 119-24)、それはその像の提出が目的・規範的行為の偶有性を示唆するゆえであり、このアプローチ自体、彼自身が定義するところのルーマンやガーフィンケル等に代表される「意味アプローチ」的手法と重複するものであろう。事実、左古は限定付きながらも「意味アプローチ」の可能性を評価している (左古 1998: 122)。一方、橋爪とマイクロ社会学との関わりは明示的ではないが、彼が言語哲学と強く結びつく議論を展開してきたことはよく知られている。現象学的社会学と言語哲学はもちろん異なる公理系に属するものであるが、ともに言語や社会的行為の問題を対象とする類似性においてそこに広義の共通性を見ることが可能であろう。その意味において構造-機能分析批判以降に言語哲学を準拠枠組の一部として採用した橋爪の方途は、本稿の論旨においてきわめて示唆的である。
- 17) 拙稿 (2006) は、その試みの一部である。

参考文献

- Alexander, Jeffery C., 1983, *The Modern Reconstruction of Classical Thought: Talcott Parsons*, Berkeley: University of California Press.
- , 1985, "The 'Individualist Dilemma' in Phenomenology and Interactionism," S. N. Eisenstadt & H. J. Helle eds., *Macro-Sociological Theory Volume 1*, London: Sage, 25-57.
- Arrow, Kenneth J., 1963, *Social Choice and Individual Values*, 2nd ed., New York: John Wiley. (=1977, 長名寛明訳『社会的選択と個人的評価』日本経済新聞社。)
- Dahrendorf, R., 1955, "Struktur und Funktion: Talcott Parsons und die Entwicklung der Soziologischen Theorie," *Kölner Zeitschrift für Soziologie und Sozialpsychologie*, 7, 491-519.
- , 1958, "Out of Utopia," *American Journal of Sociology*, 64, 115-27.
- , 1959a, *Homo Sociologicus*, Köln: Westdeutscher Verlag. (=1973, 橋本和幸訳『ホモ・ソシオロジクス』ミネルヴァ書房。)
- , 1959b, *Class and Class Conflict in Industrial Society*, Stanford: Stanford University Press. (=1964, 富永健一訳『産業社会における階級および階級闘争』ダイヤモンド社。)
- Davis, K., 1959, "The Myth of Functional Analysis as a Special Method in Sociology and Anthropology," *American Sociological Review*, 24, 757-72.
- Garfinkel, H., 1964, "Studies of the Routine Grounds of Everyday Activities," *Social Problems*, 11(3): 225-50. (=1989, 北澤裕・西阪仰訳『日常活動の基盤』『日常性の解剖学』マルジュ社。31-92。)
- Gouldner, Alvin W., 1970, *The Coming Crisis of Western Sociology*, Basic Books. (=1978, 岡田直之他訳『社会学の再生を求めて』新曜社。)
- 浜日出夫, 1989, 「シュッツ=パーソンズ論争」『社会学ジャーナル』筑波大学社会学研究室, 14: 47-57.
- , 1991, 「社会は細部に宿る——マイクロ-マクロ問題再考」西原和久編『現象学的社会学の展開——A・シュッツ継承へ向けて』青土社, 137-62.

- , 2004, 「危機としての生活世界」『年報社会学基礎論研究』3: 46-62.
- 橋爪大三郎, 2000, 『言語派社会学の原理』洋泉社.
- 橋爪大三郎・志田基与師・垣松直幸, 1984, 「危機に立つ構造——機能理論」『社会学評論』35(1): 2-18.
- Hicks, J. R., 1939, *Value and Capital*, Oxford: Clarendon Press. (=1951, 安井琢磨・熊谷尚夫訳『価値と資本』岩波書店.)
- 小室直樹, 1967, 「構造機能分析の原理」『社会学評論』18(3): 22-38.
- , 1969a, 「社会科学における行動理論の展開(下ノ三)」『思想』岩波書店, 537: 133-44.
- , 1969b, 「機能分析の理論と方法——吉田理論からの前進」『社会学評論』20(1): 6-22.
- Lockwood, D., 1956, "Some Remarks on 'The Social System,'" *British Journal of Sociology*, 7, 134-46.
- Merton, Robert K., [1949] 1957, *Social Theory and Social Structure*, New York: Free Press. (=1961, 森東吾・森好夫・金沢実・中島竜太郎訳『社会理論と社会構造』みすず書房.)
- 那須壽, 2003, 「シュッツとパーソンズの知的『対話』再考——序説」『社会学年誌』44: 151-66.
- 西原和久, 1997, 『『意味の社会学』の視圏』井上俊・上野千鶴子・大澤真幸・見田宗介・吉見俊哉編『岩波講座現代社会学 別巻 現代社会学の理論と方法』岩波書店, 111-36.
- , 1998, 『意味の社会学——現象学的社会学の冒険』弘文堂.
- 西村勝彦, 1969, 『社会体系論』酒井書店.
- 野矢茂樹, 1995, 『心と他者』勁草書房.
- Parsons, T., [1937] 1968, *The Structure of Social Action*, New York: The Free Press.
- , 1951, *The Social System*, New York: The Free Press. (=1974, 佐藤勉訳『社会体系論』青木書店.)
- T・パーソンズ/富永健一, 1979, 「社会システム論の形成」『思想』岩波書店, 657: 1-26.
- Rex, J., 1961, *Key Problems of Sociological Theory*, London: Routledge.
- Robbins, L., 1932, *An Essay on the Nature and Significance of Economic Science*, London: Macmillan. (=1957, 辻六兵衛訳『経済学の本質と意義』東洋経済新報社.)
- 左古輝人, 1998, 『秩序問題の解明——恐慌における人間の立場』法政大学出版局.
- 佐藤俊樹, 1998, 「近代を語る視線と文体」高坂健次・厚東洋輔編『講座社会学 1 理論と方法』東京大学出版会, 65-98.
- Schütz, A., [1932] 1960, *Der sinnhafte Aufbau der ssozialen Welt*, Vienna: Springer. (=1992, 佐藤嘉一訳『社会的世界の意味構成』木鐸社.)
- Schütz, A. und Thomas Luckmann, 1979, *Strukturen der Lebenswelt*, Bd. 1, Frankfurt: Suhrkamp.
- 盛山和夫, 1995, 『制度論の構図』創文社.
- 関口俊之, 2006, 「ギデンズ社会理論における規則と慣習の問題」『年報筑波社会学 第II期』1: 30-41.
- Sen, A., 1966, "A Possibility Theorem on Majority Decisions," *Econometrica*, 34: 491-9.
- , 1970, *Collective Choice and Social Welfare*, San Francisco: Holden-Day. (=2000, 志田基与師監訳『集会的選択と社会的厚生』勁草書房.)
- , 1992, *Inequality Reexamined*, Oxford: Oxford University Press. (=1999, 池本幸生・野上裕生・佐藤仁訳『不平等の再検討』岩波書店.)
- Sprondel, Walter M. hrg., 1977, *Alfred Schütz Talcott Parsons Zur Theorie sozialen Handelns; Ein Briefwechsel*, Frankfurt: Suhrkamp. (=1980, 佐藤嘉一訳『社会理論の構成』木鐸社.)
- 富永健一, 1958, 「社会学の一般的理論」福武直・日高六郎・高橋徹編『講座社会学 第九巻 社会学の歴史と方法』東京大学出版会, 61-91.
- 友枝敏雄, [1999] 2001, 「パーソンズと社会システム論」『社会学理論の〈可能性〉を読む』情況出版, 102-17.
- 渡辺秀樹, 1992, 「家族と社会化研究の展開」『教育社会学研究』50: 49-65.
- Wrong, D., 1961, "The Oversocialized Conception of Man," *American Sociological Review*, 26(2): 183-92.
- 吉田民人, 1978, 「社会学的パラダイムをめぐる一つの仮説」吉田民人編『社会科学への招待 社会学』日本評論社, 5-8.